2020年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年８月９日

上 場 会 社 名	株式会社博報堂ＤＹホールディングス		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	2433	URL　http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/	
代　　表　　者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)　水島　正幸	
問合せ先責任者	(役職名)　ＩＲグループマネージャー	(氏名)　吉野　敦	(TEL)03(6441)9033
四半期報告書提出予定日	2019年８月14日	配当支払開始予定日	―
四半期決算補足説明資料作成の有無	：有		
四半期決算説明会開催の有無	：有　（　アナリスト・機関投資家向け　）		

(百万円未満切捨て)

１．2020年３月期第１四半期の連結業績（2019年４月１日～2019年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期第１四半期	332,973	2.6	6,955	△65.3	7,882	△63.6	2,576	△73.9
2019年３月期第１四半期	324,588	7.8	20,054	156.4	21,636	144.6	9,879	123.6

(注)包括利益　2020年３月期第１四半期　2,182百万円(△95.9%)　2019年３月期第１四半期　53,438百万円(818.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年３月期第１四半期	6.91	6.90
2019年３月期第１四半期	26.50	26.28

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年３月期第１四半期	817,118	311,648	34.4
2019年３月期	902,002	316,421	31.3

(参考)　自己資本　2020年３月期第１四半期　281,392百万円　　2019年３月期　282,297百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年３月期	―	14.00	―	14.00	28.00
2020年３月期	―				
2020年３月期(予想)		15.00	―	15.00	30.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2020年３月期の連結業績予想（2019年４月１日～2020年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	680,600	2.6	19,000	△43.5	20,800	△41.6	12,500	△54.2	33.51
通期	1,505,000	4.2	58,000	△11.2	61,000	△11.2	37,000	△21.7	99.18

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　－社（社名）　　　　　　　　　　、除外　　－社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　　：有

③　会計上の見積りの変更　　　：無

④　修正再表示　　　：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「２・四半期連結財務諸表及び主な注記（１）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期１Ｑ	388,954,044株	2019年３月期	388,954,044株
②　期末自己株式数	2020年３月期１Ｑ	15,904,925株	2019年３月期	15,904,742株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年３月期１Ｑ	373,049,187株	2019年３月期１Ｑ	372,849,452株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料４ページ「１.（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/)に掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（重要な後発事象） …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同期比較を行っております。詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間(2019年４月１日～2019年６月30日、以下「当第１四半期」)における日本経済は、米中通商問題の長期化と中国経済の成長鈍化の影響もあり、輸出や生産に一部弱さが見られ、外需動向の影響を受けやすい製造業種の企業や消費者のマインド低下も重石となり、力強さを欠く展開となりました。国内広告市場（注１）については、軟調な国内経済の動きを反映して、低調な滑り出しとなっております。

このような環境下、当社グループは、2024年３月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は3,329億73百万円と前年同期比2.6％の増収となりました。

当第１四半期の売上高を種目別に見ますと、４マスメディアでは、「テレビ」「ラジオ」が前年同期を上回ったものの、「新聞」「雑誌」が減少し、４マスメディア取引合計は前年同期を若干下回りました。また、４マスメディア以外では、クリエイティブやマーケティング／プロモーション等が前年同期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びが寄与し、４マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「情報・通信」「官公庁・団体」「エネルギー・素材・機械」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「外食・各種サービス」「家庭用品」となっております。（注２）

売上総利益に関しては、主力事業は順調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド㈱による㈱メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、前年同期より68億39百万円減少し、724億38百万円(同8.6％減少)となりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、10.6％の増加となり、その結果、営業利益は69億55百万円(同65.3％減少）、経常利益は78億82百万円(同63.6％減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益の１億47百万円及び特別損失６億82百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は73億47百万円(同70.7％減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億76百万円(同73.9％減少)と、前年同期に年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの反動減もあり、大幅な減益となりました。

（注１）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。
（注２）当社の社内管理上の区分と集計によります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ848億84百万円減少し、8,171億18百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少273億81百万円、受取手形及び売掛金の減少603億60百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ801億10百万円減少し、5,054億70百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少426億41百万円、賞与引当金の減少214億80百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億73百万円減少し、3,116億48百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少26億64百万円であります。

②　キャッシュ･フローの状況

当第１四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,251億79百万円となり、前年同期より62億45百万円の減少(前連結会計年度末より269億75百万円の減少））となりました。

＜営業活動によるキャッシュ･フロー＞

営業活動によるキャッシュ･フローは、税金等調整前当期純利益（73億47百万円）の計上、賞与引当金の増減額（△216億26百万円）、売上債権の減少(619億38百万円)、仕入債務の減少(△451億30百万円）等の結果、136億86百万円の支出(前年同期は28億66百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ･フロー＞

投資活動によるキャッシュ･フローは、無形固定資産の取得による支出（△13億82百万円）、金銭債権信託受益権の増減額（△20億9百万円）等があったため、51億74百万円の支出(前年同期は84億3百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ･フロー＞

財務活動によるキャッシュ･フローは、短期借入金の増減額（△13億20百万円）、配当金の支払額(△51億43百万円）等があったため、78億77百万円の支出(前年同期は63億29百万円の支出)となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

１．第２四半期（累計）連結業績予想数値の修正理由

通期見通しの考え方に変更はありませんが、以下の状況を考慮し、第２四半期（累計）連結業績予想数値を修正いたします。

・当社の連結子会社であるユナイテッド㈱が、同社の中期経営計画で同社が保有する㈱メルカリの株式売却を毎期50億円実施すると公表していますが、当社としては、その売却時期が不明であったため、５月14日公表の業績予想では下期で見通していました。

今回、第１四半期の業績において、その一部が売却されたことが明らかになりましたので、それを反映いたしました。

・今期は、新中期経営計画初年度にあたり、当初より販管費が増加する見通しでした。第１四半期実績ならびに足もとの状況から、費用の上期／下期のバランスが、当初想定よりも上期のウェイトが高いと見られるため、通期の見通しは変更しないものの、上期／下期のバランスを変更いたしました。

これらの見直しを行った結果、売上高と売上総利益は５月公表の見通しから増加したものの、一方で販管費も増加したため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には変更ありません。

２．通期の連結業績予想について

通期の連結業績見通しにつきましては、現時点で見直しを必要とする状況ではないと考えており、修正は行っておりません。

2020年３月期第２四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2019年４月１日～2019年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想(A)	678,000	19,000	20,800	12,500	33.51
今回修正予想(B)	680,600	19,000	20,800	12,500	33.51
増減額(B-A)	2,600	0	0	0	
増減率	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
（ご参考） 前第２四半期累計期間実績 (2019年３月期第２四半期)	663,608	33,652	35,615	27,274	73.14

（注）　業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,762	127,381
受取手形及び売掛金	362,588	302,228
有価証券	41,729	33,861
金銭債権信託受益権	4,274	6,294
たな卸資産	18,674	19,025
短期貸付金	767	722
その他	28,120	30,669
貸倒引当金	△666	△604
流動資産合計	610,251	519,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,423	37,438
減価償却累計額	△17,623	△18,029
建物及び構築物（純額）	18,800	19,409
土地	11,747	11,833
その他	15,133	15,073
減価償却累計額	△10,045	△10,408
その他（純額）	5,087	4,664
有形固定資産合計	35,635	35,907
無形固定資産		
ソフトウエア	8,747	9,232
のれん	30,730	30,845
その他	14,801	14,342
無形固定資産合計	54,279	54,421
投資その他の資産		
投資有価証券	163,101	169,508
長期貸付金	850	856
退職給付に係る資産	8,389	9,043
繰延税金資産	7,131	4,987
その他	24,411	24,846
貸倒引当金	△2,049	△2,030
投資その他の資産合計	201,836	207,210
固定資産合計	291,751	297,539
資産合計	902,002	817,118

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,492	267,850
短期借入金	8,867	7,569
1年内返済予定の長期借入金	904	891
未払費用	14,695	14,583
未払法人税等	16,072	2,123
資産除去債務	318	318
賞与引当金	29,958	8,477
役員賞与引当金	750	165
債務保証損失引当金	50	50
その他	42,161	45,854
流動負債合計	424,272	347,883
固定負債		
長期借入金	106,280	106,016
繰延税金負債	23,988	24,002
役員退職慰労引当金	396	354
退職給付に係る負債	15,543	16,454
その他	15,099	10,758
固定負債合計	161,308	157,586
負債合計	585,580	505,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,325	10,325
利益剰余金	227,643	224,978
自己株式	△11,371	△11,372
株主資本合計	226,596	223,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,151	61,549
為替換算調整勘定	△3,460	△3,126
退職給付に係る調整累計額	△989	△962
その他の包括利益累計額合計	55,701	57,460
新株予約権	180	193
非支配株主持分	33,943	30,062
純資産合計	316,421	311,648
負債純資産合計	902,002	817,118

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
売上高	324,588	332,973
売上原価	245,310	260,535
売上総利益	79,277	72,438
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	26,867	29,225
退職給付費用	435	1,218
賞与引当金繰入額	5,146	5,703
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
のれん償却額	1,011	1,353
貸倒引当金繰入額	△177	△45
その他	25,923	28,010
販売費及び一般管理費合計	59,223	65,482
営業利益	20,054	6,955
営業外収益		
受取利息	67	81
受取配当金	599	1,178
為替差益	50	－
持分法による投資利益	45	－
保険解約返戻金	0	32
投資事業組合運用益	781	7
その他	129	155
営業外収益合計	1,674	1,454
営業外費用		
支払利息	55	117
為替差損	－	214
持分法による投資損失	－	145
その他	36	49
営業外費用合計	92	527
経常利益	21,636	7,882

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
特別利益		
退職給付制度終了益	3,564	－
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	293	144
その他	69	1
特別利益合計	3,928	147
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	65	4
減損損失	－	99
投資有価証券売却損	－	19
投資有価証券評価損	174	169
持分変動損失	0	－
事務所移転費用	110	151
特別退職金	－	172
その他	118	65
特別損失合計	469	682
税金等調整前四半期純利益	25,095	7,347
法人税、住民税及び事業税	4,754	1,172
法人税等調整額	3,614	2,863
法人税等合計	8,368	4,035
四半期純利益	16,726	3,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,846	735
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,879	2,576

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
四半期純利益	16,726	3,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,787	△1,601
繰延ヘッジ損益	10	－
為替換算調整勘定	△3,171	444
退職給付に係る調整額	143	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	0
その他の包括利益合計	36,711	△1,129
四半期包括利益	53,438	2,182
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,087	4,426
非支配株主に係る四半期包括利益	32,350	△2,243

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,095	7,347
減価償却費	1,519	1,880
減損損失	―	99
のれん償却額	1,011	1,353
退職給付制度終了益	△3,564	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,723	△21,626
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△705	△591
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△373	313
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43	△75
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△298	△85
受取利息及び受取配当金	△667	△1,259
支払利息	55	117
為替差損益（△は益）	△116	173
持分法による投資損益（△は益）	△45	145
投資有価証券売却損益（△は益）	△293	△124
投資有価証券評価損益（△は益）	174	169
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	65	4
売上債権の増減額（△は増加）	49,329	61,938
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,027	△328
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,235	△45,130
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△22,838	△506
その他	29,997	△106
小計	16,314	3,707
利息及び配当金の受取額	906	1,504
利息の支払額	△54	△81
法人税等の支払額	△14,300	△18,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,866	△13,686

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,566	△411
定期預金の払戻による収入	628	1,101
有形固定資産の取得による支出	△1,921	△1,164
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△888	△1,382
投資有価証券の取得による支出	△1,068	△983
投資有価証券の売却による収入	831	546
出資金の払込による支出	－	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△4,388	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△309
子会社株式及び出資金の取得による支出	－	△233
敷金の差入による支出	△55	△748
敷金の回収による収入	460	69
短期貸付金の増減額（△は増加）	984	22
長期貸付けによる支出	△0	△4
長期貸付金の回収による収入	9	6
金銭債権信託受益権の増減額（△は増加）	△1,360	△2,009
その他	△66	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,403	△5,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	211	△1,320
長期借入れによる収入	0	21
長期借入金の返済による支出	△182	△232
社債の発行による収入	－	250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△83
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△767
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△570	△42
配当金の支払額	△4,770	△5,143
非支配株主への配当金の支払額	△1,032	△559
非支配株主からの払込みによる収入	9	－
ストックオプションの行使による収入	41	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,329	△7,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△994	△236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,859	△26,975
現金及び現金同等物の期首残高	143,850	152,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,424	125,179

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社の一部の連結子会社では、広告掲載時に掲出料金が確定しないインターネットメディアの運用型広告について、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更しております。

この変更は、経営環境等の変化を背景に、より慎重に売上計上を行う必要性が増してきており、前連結会計期間に、当社の連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス㈱を株式公開買付けにより完全子会社化したことを契機として、より客観性と確実性を備えた売上計上方法に変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第１四半期連結累計期間の売上高は717百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は118百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表における受取手形及び売掛金は3,544百万円、支払手形及び買掛金は3,120百万円減少しております。また、累積的影響額を反映させたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は100百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、ＰＲ等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

＜参考情報＞

Ⅰ．前第１四半期連結累計期間(自 2018年４月１日 至 2018年６月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

ⅰ．地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	297,271	27,316	324,588	―	324,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	879	1,695	△1,695	―
計	298,088	28,195	326,283	△1,695	324,588
売上総利益	66,341	13,548	79,890	△612	79,277
営業利益又は営業損失(△)	23,611	△145	23,465	△3,411	20,054

ⅱ．海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	28,919
(2) 連結売上高(百万円)	324,588
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ．当第１四半期連結累計期間(自 2019年４月１日　至 2019年６月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

ⅰ．地域別の業績

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	298,397	34,576	332,973	―	332,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	1,626	2,636	(2,636)	―
計	299,408	36,202	335,610	(2,636)	332,973
売上総利益	57,294	15,801	73,096	(657)	72,438
営業利益又は営業損失(△)	10,605	△131	10,474	(3,519)	6,955

ⅱ．海外売上高

(1)　海外売上高(百万円)	35,396
(2)　連結売上高(百万円)	332,973
(3)　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。